



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月8日

上場会社名 イオンデイトラスト株式会社
コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅本 和典

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 晋

TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	192,391	16.5	10,402	2.9	10,412	2.2	5,505	4.0
24年2月期第3四半期	165,075	39.7	10,112	25.9	10,185	26.1	5,292	19.7

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 5,723百万円 (9.3%) 24年2月期第3四半期 5,237百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	104.96	104.66
24年2月期第3四半期	100.93	100.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	108,834	62,069	55.9
24年2月期	92,809	58,182	61.9

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 60,873百万円 24年2月期 57,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年2月期	—	23.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	18.3	16,600	20.6	16,600	20.4	8,700	25.9	165.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) イオンコンパス株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	54,169,633 株	24年2月期	54,169,633 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	1,706,881 株	24年2月期	1,720,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	52,455,014 株	24年2月期3Q	52,441,592 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業による更なる成長を目指し、2011年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画においてターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、「デジタルシフト」、「シニアシフト」の2つのトレンドを視野に入れた事業展開を推進しております。

当第3四半期連結会計期間（2012年9月1日～2012年11月30日）における当社の主な取り組みは以下の通りです。

(A) 当第3四半期連結会計期間における主な取り組み

a. エリア管理に向けた取り組み

設備管理において、お客さまからの配置人員数による仕様発注ではなく、サービス内容に基づくSLA（サービスレベルアグリーメント）による性能発注への切り替え要望の増加を受け、市場における更なる競争優位性を発揮するとともに常駐型の施設はもとより、非常駐型の施設に対しても、BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）導入によるエネルギーマネジメントやICT（情報通信技術）を駆使した新しい管理モデルを提供するため、まずは関東地区にてエリア管理の導入に向けた取り組みに着手いたしました。

b. スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

当社は、2012年4月に経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが募集した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」（BEMS導入促進事業）において、BEMSアグリゲータ（※1）に採択されました。

スマートコミュニティ化に向けた取り組みとして、このBEMSアグリゲータ事業をファーストステップと位置づけ、中小ビルに対するBEMS導入提案を進めてまいりました。

また、イオングループのエネルギー管理、創電・売電事業や省エネ対策の中核企業として「イオンのecoプロジェクト」の実現に向けて中心的な役割を果たしてまいります。

その取り組みの一環として、昨年よりイオングループ全体で開発を進めているイオンのWAONカードによる認証やお支払いが可能な独自のEV（電気自動車）充電器を開発し、2013年2月には国内最大級のエコストアであるイオンレイクタウン（埼玉県越谷市）で実証実験を開始いたします。今後はグループ内だけではなく、PB商品としての販売も計画してまいります。

こうしたEV充電器や当社主力事業のひとつである自販機事業にて開発を進めている次世代型自動販売機をひとつの端末とし、クラウドコンピューティングの活用により地域のネットワークを形成し当社独自のスマートコミュニティの実現を目指してまいります。

※1：BEMSアグリゲータとは、高圧小口需要家の中小ビル等に対して、建物のエネルギー使用量を見える化するBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入するとともに、クラウド等による集中管理システムを設置し、省エネを管理・支援するエネルギー利用情報管理責任者です。

c. 海外における総合FMS事業のさらなる拡大

中国では、総合FMS事業のさらなる拡大を加速するため、各省をひとつのエリアとしたエリア戦略を推進しております。2012年8月の天津市に続く2つ目のエリアとして江蘇省蘇州市において大手の不動産開発企業集団である「蘇州市蘇房集団有限公司」傘下で、物業管理資質一級のライセンスを保有する「蘇州市蘇房物業管理有限公司」の株式51%を取得し、同エリアでの総合FMS事業の展開を開始する体制を整えました。

また、中国ではこれまでに当社グループが持つ日本で培ったホスピタリティ溢れるサービスと確かな技術力を背景に、サービスの提供先をイオングループ以外のお客さま20物件を含む、計47物件に拡大いたしました。今後も、地域に根差した事業展開をより一層推進するとともに、中国国内の総合FMS事業において高い競争優位性を発揮することにより事業拡大を推進してまいります。

アセアンでは、マレーシア現地法人が2012年12月の事業開始に向けて準備会社から事業会社へと移行いたしました。また、ベトナムでは、同じく12月の現地法人設立に向けた準備を進めてまいりました。

d. M&Aによる管理サービスメニューの拡充

当社は、総合FMS事業のサービスメニューのひとつとしてBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業構築に向けた取り組みを推進するため、2012年10月にBPO事業において高いオペレーション能力を持ち、日本のトップ企業に対して多くの実績を持つ株式会社ジェネラル・サービスズの株式を取得しました。中国においてBPO事業を行うべく同じく2012年10月に中国杭州市に設立した永旺永楽（杭州）サービス外包有限公司との連携により、総合FMSの中核事業のひとつとしてBPO事業の早期確立を目指してまいります。

また、当社は、よりお客さまのニーズに即した総合FMSを提供するためには管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるBTM（ビジネストラベルマネジメント）やMICE（ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション）分野を早期に事業化することが必要であると判断し、2012年10月に小売り・流通業向けの出張手配や視察旅行、一般法人向けの各種団体旅行の企画手続きや、会議・イベントの会場・備品手配など幅広いサービスを提供してきたイオンコンパス株式会社（旧社名：ジャスベル株式会社）を子会社化いたしました。

e. ショールーム併設型オフィスの開設

従業員の働き方改革を推進するとともに、高まる環境負荷低減に対するニーズを受け、お客さま、地域社会に求められる最適な環境ソリューションの提案を目指し、お客さまの声を最も近くでお聞きするため、既存の営業所をショールーム併設型のオフィスとして展開していくことを決定いたしました。2012年11月に、1号店として高松中央商店街（香川県高松市）に当社の取り扱う環境商材を中心とした各種展示物を最新のスマートデバイスで紹介することにより、来店されたお客さまにご家庭や職場のエコライフを体感していただける「エコライフショールーム」をオープンいたしました。

まずは、立地別にタイプの異なる4店舗（商店街型、駅前ビルイン型、イオン店舗内型、郊外型）をモデル店舗として運用を行い検証・分析を経て、全国の主要な営業所をショールーム併設型のオフィスへと進化させてまいります。

(B) 新規受託物件

クラウドコンピューティングの活用、タブレット端末の導入によるIT化の推進により社会の「デジタルシフト」に対応したソリューション型営業による提案活動を積極的に推進した結果、国内大手保険会社や全国に遊戯施設を展開する企業の複数店舗、外資系アパレルメーカーの国内複数店舗、官公庁の駅前開発施設など様々なお客さまへ新たにサービスを提供することができました。

(C) 当第3四半期連結結果計期間における主要事業の概況

- ①設備管理事業は、売上高317億70百万円(対前年同期比99.8%)となり前年並みの結果となりました。BEMS導入に向けた提案活動のスピードアップにより、さらなる売上拡大を図るとともに、従来取り組みを推進しております巡回型の設備管理の効率化や拠点ごとにワークスケジュールの徹底した管理・分析を行うことにより収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいりました。
- ②警備事業は、売上高237億73百万円(対前年同期比98.1%)となり前年を下回る結果となりました。人的警備と機械警備の融合で100台を超える監視カメラからの映像をモニターにより同時確認できるシステムや来館者の顔認証システムなどを警備室に集中させることによりセキュリティの精度を飛躍的に向上する集中監視カメラシステム（コックピット化）の推進や警備員が持つ緊急対応能力に接遇サービスを付加して差別化を図り、商業施設の顔として安全・安心・快適を最前線で提供するアテンダーサービスの構築など、従来型の警備スタイルからモデルチェンジした新たな警備スタイルの提案活動により収益向上を推進してまいりました。
- ③清掃事業は、売上高304億11百万円(対前年同期比101.8%)となり前年を上回る結果となりました。新たに開発した当社オリジナルのコーティング剤導入により新規受託の増加に向けた取り組みを推進してまいりました。また、特に専門的なノウハウを要する病院や介護施設を戦略的なターゲットと捉え、従来の“場所”の清掃という概念にとらわれず快適な“空間”の提供という観点から、積極的な営業提案を推進した結果、着実に成果を上げることができました。

- ④建設施工事業は、売上高457億32百万円(対前年同期比217.0%)となり前年を大幅に上回る結果となりました。イオングループを中心としたLED工事などの省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。これらのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいりました。さらに、創電・売電事業といった新たな取り組みにも着手いたしました。
- ⑤資材関連事業は、売上高293億51百万円(対前年同期比105.6%)となり前年を上回る結果となりました。5円コピー機をはじめとしたOA機器や防犯グッズなど新たな商材の拡販を推進いたしました。また、お客さまに共通発注システムを導入いただくなど収益性向上に向けた取り組みを推進いたしました。
- ⑥自動販売機事業は、売上高234億98百万円(対前年同期比96.1%)となり前年を下回る結果となりました。従来、取り組みを進めてきた省エネ型や電子マネー搭載型自動販売機の展開を推進するとともに、マルチタスクにより省人化を進めオペレーションコストの削減にも着手いたしました。さらに、デジタルサイネージ型自動販売機や飲料にとどまらず新商材を取り扱う自動販売機などの新たな開発により販売強化の取り組みを推進してまいりました。
- ⑦サポート事業は、売上高77億99百万円(対前年同期比134.5%)と前年を上回りました。商業施設の管理・運営に必要な現金輸送のサービスソリューションの提供を拡大しつつ、総合現金管理事業の構築に向けた取り組みの推進やその他、当社が強みを持つ商業施設の周辺業務に関するサービスの事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。

(D) 経営成績

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,923億91百万円(対前年同期比116.5%)となりました。高まる省エネのニーズに迅速にお応えした環境事業はお客さまより一定の評価をいただき、売上高の伸長に大きく貢献したものの、一方でLED工事など期初に想定した以上に原価率が高くなったことが影響し、売上総利益率は対前年同期比で1.2ポイント低下するとともに中国・アセアン市場開拓や環境・設備分野の人員増強、ITや環境といった成長分野への先行投資を積極的に行ったため、販売管理費は対前年同期比108.1%と増加いたしました。この結果、営業利益は104億2百万円(同102.9%)、経常利益は104億12百万円(同102.2%)、四半期純利益は55億5百万円(同104.0%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160億24百万円(17.3%)増加して1,088億34百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加188億97百万円、流動資産その他の増加11億60百万円、関係会社寄託金の減少63億円、のれんの減少7億94百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ121億38百万円(35.1%)増加して467億64百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加86億60百万円、電子記録債務の増加40億39百万円、賞与引当金の増加13億4百万円、未払法人税等の減少17億21百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億86百万円(6.7%)増加して620億69百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加55億5百万円、利益剰余金の配当による減少22億55百万円、少数株主持分の増加4億44百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末61.9%から6.0ポイント減少し55.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見直しについては、2012年4月12日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式の新規取得によりイオンコンパス㈱を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707	9,932
受取手形及び売掛金	31,240	50,137
商品	1,213	1,904
関係会社寄託金	27,320	21,020
その他	3,663	4,823
貸倒引当金	△657	△165
流動資産合計	72,486	87,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,217	1,065
土地	284	282
その他(純額)	2,271	2,383
有形固定資産合計	3,773	3,731
無形固定資産		
のれん	11,249	10,455
その他	1,022	1,440
無形固定資産合計	12,272	11,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	3,166
その他	1,924	2,592
貸倒引当金	△224	△204
投資その他の資産合計	4,276	5,553
固定資産合計	20,322	21,181
資産合計	92,809	108,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,872	27,533
電子記録債務	4,848	8,887
短期借入金	25	—
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	6	—
未払法人税等	3,714	1,993
賞与引当金	797	2,101
役員業績報酬引当金	120	69
その他	5,248	5,020
流動負債合計	33,643	45,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
固定負債		
社債	15	10
退職給付引当金	507	552
役員退職慰労引当金	152	159
資産除去債務	—	13
その他	308	412
固定負債合計	983	1,148
負債合計	34,626	46,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,753	18,770
利益剰余金	35,285	38,535
自己株式	△460	△458
株主資本合計	56,816	60,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	823
為替換算調整勘定	△18	△35
その他の包括利益累計額合計	647	787
新株予約権	173	205
少数株主持分	545	990
純資産合計	58,182	62,069
負債純資産合計	92,809	108,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	165,075	192,391
売上原価	143,520	169,619
売上総利益	21,554	22,772
販売費及び一般管理費	11,442	12,369
営業利益	10,112	10,402
営業外収益		
受取利息	72	86
受取配当金	35	38
保険返戻金	92	35
その他	30	30
営業外収益合計	231	189
営業外費用		
支払利息	4	2
労働保険料精算損	14	21
事故補償費用	17	32
固定資産除却損	19	32
持分法による投資損失	13	—
その他	89	89
営業外費用合計	158	179
経常利益	10,185	10,412
特別利益		
段階取得に係る差益	56	—
役員業績報酬引当金戻入額	17	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
災害による損失	300	—
貸倒引当金繰入額	312	—
本部機能移転費用	—	24
その他	27	—
特別損失合計	640	44
税金等調整前四半期純利益	9,618	10,367
法人税、住民税及び事業税	4,626	4,820
法人税等調整額	△421	△34
法人税等合計	4,205	4,785
少数株主損益調整前四半期純利益	5,413	5,582
少数株主利益	120	76
四半期純利益	5,292	5,505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,413	5,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	157
為替換算調整勘定	△1	△16
その他の包括利益合計	△175	141
四半期包括利益	5,237	5,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,117	5,646
少数株主に係る四半期包括利益	120	76

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)

該当事項はありません。